

見附市障害者自立支援協議会活動概要および令和 6 年度報告

1、見附市障害者自立支援協議会

(1) 根拠法

- ・ 障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）第 89 条
 - ・ 障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）第 17 条
- 見附市障害者自立支援協議会設置要綱（令和 7 年 4 月 1 日改正）

(2) 協議会の役割 見附市障害者自立支援協議会設置要綱 第 2 条参照

2、障害福祉関連 3 計画

- ・ 障がい者計画… 障害者基本法に基づき、市の障がい者施策の理念や基本方針を掲げるもの
- ・ 障がい福祉計画・障がい児福祉計画… 障害者総合支援法に基づき、計画期間におけるサービスの必要量、見込み量など具体的な成果目標や活動指標などを定めた実施計画

《現行計画》 「第 4 期障がい者計画」「第 7 期障がい福祉計画・第 3 期障がい児福祉計画」

| 令和 3 年 | 令和 4 年 | 令和 5 年 | 令和 6 年 | 令和 7 年 (現年) | 令和8年 | |
|-------------------|--------|--------|--------|----------------|------|----------|
| 第 4 期見附市障がい者計画 | | | → | | | 更新 予定 |
| 第 6 期 見附市障がい福祉計画 | | | → | | | |
| 第 2 期 見附市障がい児福祉計画 | | | → | | | |

3、令和 6 年度協議会本会議の活動

《第 1 回会議（令和 6 年 6 月 27 日）》

- ・ 協議会活動概要および令和 5 年度報告
- ・ 第 4 期障がい者計画、第 6 期障がい福祉計画、第 2 期障がい児福祉計画の実績報告について
- ・ 令和 6 年度見附市障害者自立支援協議会の活動について
- ・ 見附市障害者差別解消推進条例について（仮称）

《第 2 回会議（令和 7 年 1 月 17 日）》

- ・ 見附市障がいを理由とする差別のないだれもが共に暮らせるまちづくり条例について（仮称）

《第 3 回会議（令和 7 年 3 月 21 日）》

- ・ 令和 6 年度障害者自立支援協議会の活動報告について
- ・ 見附市障がいを理由とする差別のないだれもが共に暮らせるまちづくり条例の制定について

4、令和 6 年度各専門部会の活動

《就労支援部会》令和 6 年 11 月、令和 7 年 2 月開催

- ・ 「障害者雇用通信」を作成し、見附商工会のご協力で市内企業へ向けて 800 枚を配布

《地域生活支援部会》令和 6 年 11 月、令和 7 年 2 月開催

- ・ 地域生活支援拠点等整備実施要綱の作成
- ・ 緊急時の受入れについて、事業所へ説明して登録を促す。

《相談支援事業所連絡会議》月次会議として 12 回開催

- ・ 障害者自立支援審査会対象者、サービスの更新者、困難事例等の共有

《サービス管理責任者情報交換会》令和 6 年 10 月開催

- ・ 市内各事業所、サービスについて報告
- ・ 請求事務における返戻事例等の共有
- ・ 特別支援学校高等部の今年度卒業生の進路について（情報共有）

《精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の協議の場》令和 6 年 7 月開催

- ・ 中越圏域自立支援連絡調整会議精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築部会への出席
- ・ 入所系施設空き状況、県精神障害者ピアサポート事業の報告。改正精神保健福祉法等の情報提供
- ・ 各市町村における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築状況についての情報共有

5、令和 6 年度障害に関する啓発事業

《障がいのある人からのリレーメッセージ》

- ・ 市のホームページに 2 人のメッセージと 1 人のインタビューを掲載

《見附市手話奉仕員養成講座》 令和 6 年 5 月～11 月にかけての連続講座

- ・ 一般社団法人新潟県聴覚障害者協会に講師を依頼し、基礎編を開催
- ・ 受講者数 10 人、修了者数 10 人

《理解促進、啓発活動講演会》 令和 6 年 9 月開催

- ・ 「心の病・ひきこもりドン底人生に光さす Kacco（カッコ）癒しの講演会」
- ・ NPO 法人いきいき企画（ふぁみりあ）と共催。参加者 33 名。

《参考資料》*****

■障害者総合支援法 第 89 条

- 1 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者により構成される協議会を置くよう努めなければならない。
- 2 前項の協議会は、関係機関等が相互の連携をはかることにより、地域における障害者等へ支援体制に関する課題について、情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う

■障害者差別解消法 第 17 条

- 1 国及び地方公共団体の機関であって、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事するもの（以下この項及び次条第二項において「関係機関」という。）は、当該地方公共団体の区域において関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる